







# 環境と文明に宗教の視点は

## 仏教、神道、キリスト教から発題

東洋大学でシンポジウム



環境のためにそれぞれが行っている活動を発表した

「宗教・研究者エッセイ」などの共催による「第2回宗教と環境シンポジウム」が「新しい文明原理の生活化と宗教」をテーマに、11月12日午後1時から東京都文京区の東洋大学で開催された。

東洋大学の山本良一教授が開会あいさつ。「エゴ文明の実現のためには、国際的な科学パネルを契機に、人間と自然と共同し、倫理パネルが国際社会に有益なアドバンスをするべきであり、そのために『宗教・研究者エッセイ』を」と述べた。

その後、東洋大学の竹村勇教授が「迫られる文明原理の転換」と題して、学問の使命・人間は欲望を

# 中国孤児の救済を

## 韓国ナザレ園で支援金贈呈

WCRP委 韓人

世界宗教者平和会議(WCRP)日本委員会(野村純一、芳憲、林恵智子、生田茂)は11月17日午前10時半から、韓国の慶州福音学校WCRP日本委員ナザレ園で、中国孤児救済委員会(宋美虎委員長)が主催する中国延辺朝鮮族自治州孤児救済事業への第12次支援金贈呈式を行った。

野村委員長を団長に、山田正男副委員長、眞田もも子副委員長、人権委員会(野村純一、芳憲、林恵智子、生田茂)の各委員と、金田充弘、福島希枝WCRP日本委員長が参加した。

贈呈式は17日午前10時半から、韓国慶州福音学校WCRP日本委員ナザレ園で、中国孤児救済委員会(宋美虎委員長)が主催する中国延辺朝鮮族自治州孤児救済事業への第12次支援金贈呈式を行った。



ナザレ園の故金理事長と中国孤児支援の関係者たち

野村委員長は「中国孤児救済事業への支援は、我々の責務であり、今後も継続して支援金を贈呈し、孤児たちの救済に貢献していきたい」と述べた。

野村委員長は「中国孤児救済委員会(宋美虎委員長)が主催する中国延辺朝鮮族自治州孤児救済事業への第12次支援金贈呈式を行った。野村委員長が報告を行った後、野村(奇)のいない子どもたちのために、身代りの支援活動に地道に。

# 未来へと種をまく宗教

## 上田 紀行 東京工業大学大学院准教授



新宗連結成年 60

ある女性が20歳くらいの時、生きる意味がわからなくなり、死んでもいいと思った。夜中12時頃に家を出て、町を歩いていた。お寺があった。「私を救ってほしい」と叫び、お寺の門を叩いた。お寺の僧侶は、お寺の奥の部屋に案内された。お寺の僧侶は、お寺の奥の部屋に案内された。お寺の僧侶は、お寺の奥の部屋に案内された。

「慈悲の怒り」をテーマにした小説「慈悲の怒り」(朝日新聞出版)が、お寺の僧侶の視点から、お寺の奥の部屋に案内された。お寺の僧侶は、お寺の奥の部屋に案内された。

# ダライ・ラマ14世の教え

「慈悲の怒り」をテーマにした小説「慈悲の怒り」(朝日新聞出版)が、お寺の僧侶の視点から、お寺の奥の部屋に案内された。お寺の僧侶は、お寺の奥の部屋に案内された。

# 福島県相馬市の中学生(吹奏部)「被爆アオギリ」を見学

銀閣寺「被爆アオギリ」を見学

京都市の国民文化祭に参加した福島県相馬市立立陽中学校の吹奏部メンバー70人が11月4日、京都市左京区の銀閣寺に視察旅行を行った。

吹奏部のメンバーは、銀閣寺の境内で、被爆アオギリを見学した。被爆アオギリは、1945年8月の原子爆弾投下によって、銀閣寺の境内で枯死したアオギリの苗木を、戦後、福島の被災地へ移植したものである。

# 葬儀と税制の課題

実務研究協議会で学習

東京都宗連(東京都宗連協議会)が主催する「葬儀と税制の課題」に関する実務研究協議会が、11月18日午後5時から、東京都文京区で開かれた。

協議会では、葬儀と税制に関する課題について、関係者から意見を交換した。また、葬儀と税制に関する最新の動向についても、関係者から意見を交換した。

# 断食安楽死への挑戦

死にたい老人 木谷 恭介著

御年83歳の著者が、3度目の断食安楽死に挑戦した。断食安楽死とは、断食によって自然死を遂げることを目指すものである。

著者は、断食安楽死への挑戦を通じて、人生の意義や死の準備について、多くのことを考えた。また、断食安楽死への挑戦を通じて、人生の意義や死の準備について、多くのことを考えた。

# 頭の体操の材料に

日経大予測 2012年版 日本経済新聞社編

本書は、2011年9月時点のデータに基づいて、2012年の日本経済の動向を予測している。また、2012年の日本経済の動向を予測している。

本書は、2011年9月時点のデータに基づいて、2012年の日本経済の動向を予測している。また、2012年の日本経済の動向を予測している。

# 書評

断食安楽死への挑戦 木谷 恭介著

頭の体操の材料に 日経大予測 2012年版 日本経済新聞社編